

日本労働年鑑 第52集 1982年版
The Labour Year Book of Japan 1982

第二部 労働運動

XIV 政党

3 日本社会党

1 概況

「社公中軸」路線維持

七九年一〇月の総選挙後、社会党は「全野党共闘」というこれまでの党の基本路線を事実上修正する方向に動き、八〇年一月、公明党とのあいだで、共産党の排除を明記した連合政権構想を成立させた。公式には「社公合意」は、「全野党共闘」路線の変更ではなく、共産党の排除は「八〇年代前半に樹立が想定される連合政権協議」に限っていた。しかし、八〇年六月の「衆参同時選挙」で自民党が圧勝し「連合政権」成立の可能性が遠のいたのちも、「社公中軸」路線はそのまま維持され、「全野党共闘」の「たな上げ」は、八〇年代前半だけでなく、より長期にわたるとみられている。一方、「連合政権」構想のパートナーである公明党は民社党とも「中道連合政権構想」をむすんで、「大ワクとしての社公民路線」を志向している。しかし、日米安保条約や自衛隊問題、さらには原子力エネルギー利用問題などをめぐって、民社・公明両党と社会党との政策面での一致は容易ではない。むしろ、民社党が防衛三法に賛成票を投じ、国会での「自衛隊合憲決議」を提唱し、さらには「非核三原則」の見直しを問題とし、公明党もまた、自衛隊合憲、安保条約是認の方向に動き、社会党の「非武装・中立」路線との距離はひらきつつある。

「道」見直し問題

社会党内では、かねてから、反社会主義協会派を中心に、社会党の「綱領的文書」である「日本における社会主義への道」の再検討を要求する声が強かった。この「道」の見直し作業は、七八年五月に中執委の直属機関として設けられた「社会主義理論センター」（勝間田清一所長、嶋崎譲事務局長）を中心にすすめられた。理論センターは「道」を現代的に発展させるための「論点整理」を、大内秀明東北大教授を座長とする。学者グループ（大内委員会）に委嘱した。第四四回大会（八〇年二月）以降、理論センターは大内委員会を中心に月二回の研究会をひらき、党外の学者の意見も聞いて作業をすすめた。その結果、八〇年九月二九日には、大内委員会の報告書「内外情勢と社会党の運動」が理論センターに答申された。理論センターは、この答申をもとに、党の責任において「八〇年代日本の内外情勢の展望と日本社会党の路線」と題する報告書を作成し、中央執行委員会に提出した。中執委は、この「報告書」をそのまま、第四五回大会に報告し、次期大会で決定することをめざし、全党の党議に付することになった（報告書の内容、およびこの問題をめぐる大会論議については別項を参照）。大会後は、八一年二月に全国九ブロックで党員討論集会在がひらかれたのをはじめ、各県本部、総支部でも、「中間報告」をめぐる討論がおこなわれた。

派閥

社会党の派閥は、七七年九月の第四一回大会における決定によって、表面上は解散した(本年鑑一九七九年版参照)。しかし、「道」の見直し問題などをきっかけに、政権構想研究会、新生研究会など新たなグループが生まれ、あるいは旧佐々木派の社会主義研究会が再発足するなど、「派閥」的な動きが活発化した。このうち、政権構想研究会は、旧江田派や旧「新しい流れの会」、それに旧佐々木派の一部などを中心に八〇年一月一九日に結成されたもので、結成総会には社会党の国会議員約五〇人が出席し、代表世話人に山口鶴男代議士を選んだ。政権構想研究会は「道」を批判し、理論センターの報告を支持する見解を打ち出した。新生研究会は、八〇年二月に、旧派閥色の薄い若手国会議員約五〇人によつて結成されたグループである。新生研究会は第四五回大会を前に、同大会の焦点であった書記長人事にかんし、「全執行部一体となって党再建に努力すべきで、書記長人事だけを取り扱うべきでない」と、事実上、書記長の留任を求める提言をおこなったのをはじめ、会内に小委員会を設け、「道」の見直し問題を論議した。その結果、理論センター報告は、古い教条にとらわれず、新鮮で積極的な面を持つ、と評価する一方、参加・介入による体制変革は、労使協調の日本的風土では問題が多く、同盟・民社路線とのちがいを明確化する必要がある、などと批判した見解を発表した。一方、社会主義協会は、「道」を擁護し、理論センター報告を、階級闘争否定の改良主義路線につながる、としてきびしく批判した。

大都市での党勢低落

七七年暮、はげしい党内抗争のすえ、ようやく成立した飛鳥田・多賀谷体制も二期目に入った。「同時選挙」では、社会党の敗北を象徴するかのようになり、飛鳥田委員長は最下位でかろうじてすべりこみ、多賀谷書記長は落選した。このため多賀谷書記長は辞意を表明し、四五回大会は書記長人事が焦点の一つとなった。しかし、飛鳥田委員長が多賀谷留任を強く希望し、飛鳥田・多賀谷体制の存続がきまった。「百万党」の建設は、飛鳥田委員長が就任にあたって党再生の決め手として提起したものであった。だが、党勢の伸びはにぶく、とりわけ大都市圏での党勢の低落傾向が目立っている。「衆参同時選挙」でもこの傾向は顕著であったが、各党が全国動員をかけ、文字どおり党の総力をあげた八一年七月の東京都議選で、社会党の力不足ははっきり示され、最盛時の三分の一の一五議席に後退し、議案提出権さえ失った。

役員

社会党の役員の任期は二年である。現在の役員は、飛鳥田委員長は八〇年一月の公選で再選され、他は同年二月の第四四回大会で選出されたものである。ただし、第四五回大会で渡辺道子婦人局長が健康上の理由で辞任し、代わって山下正子氏が選出された。また西宮弘氏が除名されたため欠員となった中央統制委員に目黒今朝次郎参院議員が選任された。

▽委員長 飛鳥田一雄、▽副委員長 下平正一、北山愛郎、阿具根登、田中寿美子、▽書記長 多賀谷真稔、▽中央執行委員 総務局長・笠原昭男、組織局長・森永栄悦、労働局長・加藤万吉、農漁民局長・山口太郎、中小企業局長・長谷川正三、地方政治局長・佐藤三吾、青少年局長・深田肇、婦人局長・山下正子、国民運動局長・館林千里、教宣局長・上田哲、国際局長・河上民雄、機関紙局長・山本政弘、国民生活局長・横山泰治、企画担当・曾我祐次、同・大塚俊雄、政策審議会長・武藤山治、財務局長・村山喜一、選挙対策委員長・宮之原貞光、国会対策委員長・田辺誠、無任所・山花貞夫、同・船橋成幸、▽中央統制委員長・島上善五郎

■←前のページ 日本労働年鑑 1982年版(第52集)【目次】次のページ→■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
